

5. 消費者への十分な説明及び情報提供

【原油価格の下落について】

- 原油価格や為替レートの変動による燃料費等の増減については、燃調制度に基づいて電気料金の調整を行うこととなっており、原油価格の下落影響についても、タイムラグはあるものの、燃調制度により自動的にお返しいたします。

【値上げの経緯】

- 現行の電気料金水準のままでは、平成27年度は5期連続の赤字という異常な事態に陥ることとなります。また、財務基盤の毀損がいっそう深刻さを増し、さらには約5,000億円にのぼる繰延税金資産の取崩しを余儀なくされかねず、平成27年末において債務超過に陥る可能性も否定できません。
- また、このように財務体質の健全性を確保することが困難となった場合、燃料調達や設備の保守・保全などに必要な資金調達が困難になるなど、電力の安全・安定供給に支障をきたすおそれがあるため、断腸の思いではありますが平成27年4月からの値上げをお願いすることといたしました。
- なお、今回の値上げは、原子力プラントが稼動しないことに伴うコスト増分を値上げするものであり、現行の電気料金の原価算定期間のうち、残りの1年間（平成27年度）を対象として、「電源構成変分認可制度」に基づき、需給関連費用の変動額を算定し、当該部分について値上げのお願いをさせていただくものです。

- 販売電力量を、申請ベース（前回改定）から直近見通し（平成**26**年度供給計画）に見直した場合、料金収入は**867**億円の減少となる一方、燃料費等は**805**億円の減少となり、差し引き**62**億円の収入不足が生じ、必要な値上げ幅は今回の申請よりも大きくなる見通しです。
- 短期的に需要が減少した場合、発電所等の設備形成に係る固定費の削減は困難である一方、固定費および変動費で形成されている電気料金収入は減少いたします。その結果、費用の減少よりも収入の減少の方が大きくなり、必要な値上げ幅は大きくなる見通しです。
- しかしながら、省エネルギーの推進やピーク電力の抑制といった負荷平準化に資する取組みについては、長期的には設備投資の抑制を通じ、電気料金の低減につながるものと考えられ、当社としても、引き続き取り組んでまいります。

【販売電力量を見直した場合の収支影響】

	① 申請ベース	② H26供給計画	②－①
販売電力量 (当社自家消費分除き)	1,457億kWh	1,412億kWh	▲45億kWh
料金収入 (料金改定後)	2兆9,564億円	2兆8,697億円	▲867億円
燃料費等	—	—	▲805億円
収支影響額	—	—	▲62億円

- 値上げ申請以降、各種団体さまに対しご訪問等によりご説明を実施するとともに、値上げお問い合わせ専用ダイヤルを開設し、お問い合わせいただいたお客さまへのご説明を行っております。
- 今後もこうした取組みを通じて、引き続き丁寧なご説明を行ってまいります。

□各種団体さまへのご説明件数

N = 2,677 (訪問 : 2,499 電話 : 178)

区分	ご説明件数
消費者団体等	255
経済団体等	89
地方公共団体等	927
その他業界団体等 (農協・漁協・電気工事組合等)	1,406

主な団体名	参加人数
関西消費者団体連絡懇談会	81
コンシューマーズ京都	19
ロータリークラブ	42
婦人団体	22
その他 (消費生活センター等)	337

□専用ダイヤル等へのお問い合わせに対するご説明件数

N = 3,188

ご説明方法	ご説明件数
電話	2,998
電子メール	190

○当社は、従来より選択約款を拡充することでお客さま選択肢の拡大に努めており、負荷移行の促進等を目的とした様々な料金メニューをお選びいただき、電気の使い方を工夫いただくことで、お客さまの負担軽減につなげていただくことができます。



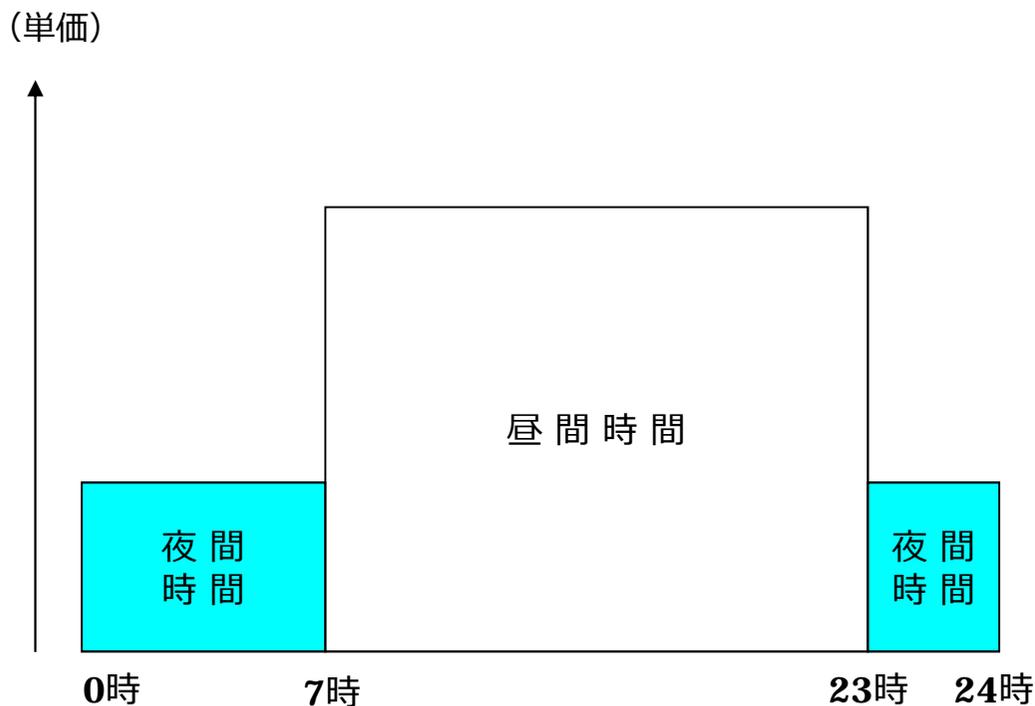
※平成7年の電気事業法改正以降、選択約款の届出制の制度導入

○ご使用になる時間帯によって電力量料金単価が異なり、割安な時間帯に電気のご使用を移行していただく等、電気の効率的な使用により、電気料金の削減につなげていただくことができるメニューです。

時間帯別電灯

・適用範囲：供給約款の従量電灯の適用範囲に該当し、昼間時間から夜間時間への負荷移行が可能なお客さま。

(円/契約、円/kVA、円/kWh)



		現行単価	届出予定単価
基本料金	最初の10kVAまで	1,188.00	1,188.00
	10kVAをこえる1kVAにつき	388.80	388.80
電力量料金	昼間時間	最初の90kWhまで	22.72
		90kWhをこえ230kWhまで	29.67
		230kWh超過	33.91
	夜間時間	11.07	13.55

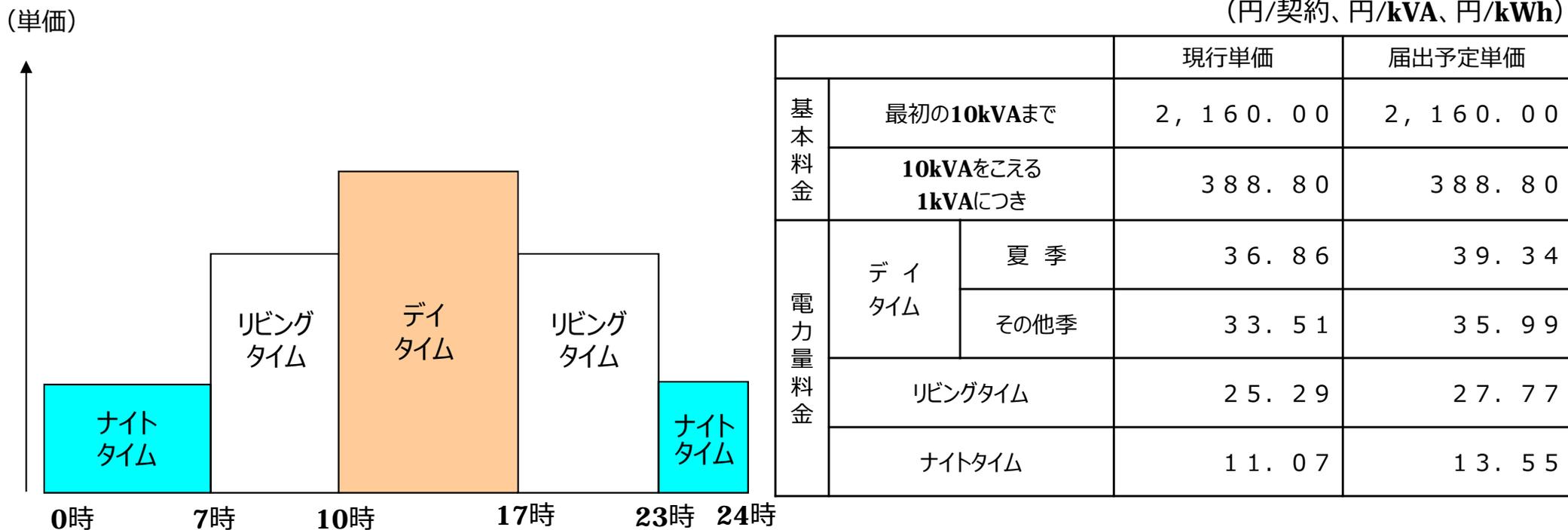
※現行単価および届出予定単価には、燃料費調整単価を含めておらず、消費税等相当額を含みます。

※時間帯別電灯は、平成26年12月24日に申請した電気供給約款の認可内容に応じて料金やその他変更内容を見直し、経済産業大臣に届け出る予定です。

○ご使用になる季節や時間帯によって電力量料金単価が異なり、割安な時間帯に電気のご使用を移行していただく等、電気の効率的な使用により、電気料金の削減につなげていただくことができるメニューです。

はぴeタイム

・適用範囲：供給約款の従量電灯の適用範囲に該当し、デイトタイム以外の時間帯への負荷移行が可能なお客さま。



※デイトタイムは平日（月～金曜日）に設定。休日扱い日（土日祝日等）の7時～23時はリビングタイムとなります。

※夏季は7月1日～9月30日、その他季は10月1日～翌年の6月30日です。

※現行単価および届出予定単価には、燃料費調整単価を含めておらず、消費税等相当額を含みます。

※はぴeタイムは、平成26年12月24日に申請した電気供給約款の認可内容に応じて料金やその他変更内容を見直し、経済産業大臣に届け出る予定です。

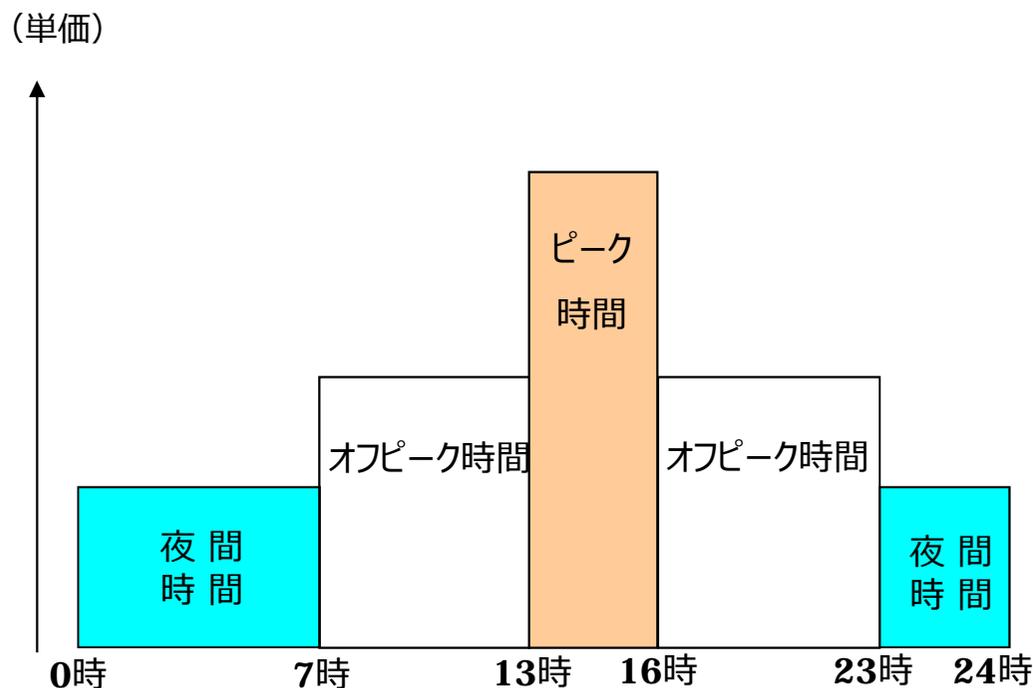
○夏のピーク時に対応する「ピーク時間」と、それ以外の「オフピーク時間」「夜間時間」に時間帯を区分しており、「ピーク時間」から「オフピーク時間」および「夜間時間」へ電気のご使用を移行していただく等、電気の効率的な使用により、電気料金の削減につなげていただくことができるメニューです。

季時別電灯P S

平成24年7月設定

・適用範囲：供給約款の従量電灯の適用範囲に該当し、ピーク時間以外の時間帯への負荷移行が可能なお客さま。

(円/契約、円/kVA、円/kWh)



		現行単価	届出予定単価	
基本料金	最初の10kVAまで	1,188.00	1,188.00	
	10kVAをこえる1kVAにつき	388.80	388.80	
電力量料金	ピーク時間	58.67	61.15	
	オフピーク時間	最初の90kWhまで	21.92	24.40
		90kWhをこえ230kWhまで	28.62	31.10
		230kWh超過	32.77	35.25
	夜間時間	11.07	13.55	

※ピーク時間は夏季平日（7月1日～9月30日）に設定。

※現行単価および届出予定単価には、燃料費調整単価を含めておらず、消費税等相当額を含みます。

※季時別電灯P Sは、平成26年12月24日に申請した電気供給約款の認可内容に応じて料金やその他変更内容を見直し、経済産業大臣に届け出る予定です。

○引当金および準備金の一覧については、以下のとおりです。

項目	H26.3Q 末残高	取崩し可否	当社の考え方
退職給付引当金	3,544億円	否	・当該引当金は、「退職給付に関する会計基準」に従って、従業員に対する退職金の将来の支払に備えて引き当てているものであり、取崩しを行うことは考えておりません。
使用済燃料再処理等引当金 使用済燃料再処理等準備 引当金	6,167億円 480億円	否	・当該引当金は、電気事業会計規則に基づき、使用済燃料の再処理等に係る費用に充てるために計上しているものであり、取崩しを行うことは考えておりません。
渇水準備引当金	69億円	否	・当該引当金は、豊水時における燃料費低減メリットを積立、渇水時に充当することにより、気象条件による収支変動を緩和するためのものであり、取崩しを行うことは考えておりません。

○平成26年7月に公表した経営概況における25年度効率化額は2,533億円であり、今回公表した1,833億円とは異なっておりますが、今回は、持続可能な効率化額のみを公表し、繰延べ分は含めていないことなどから、差が生じております。

＜公表値の比較＞

(単位：億円)

	今回公表値	H26.7公表値	差分
25年度効率化額	1,833	2,533	▲700